

「戦闘地域」から「戦略的ハブ」へ： 1990年代前期のドイツ連邦軍最高司令部における 戦争コンセプトの転換

マルティン・レーゼ

2021年6月29日、アフガニスタンから最後のドイツ連邦軍の軍事要員が撤退したことで、連邦軍にとって最長となった海外での作戦が完結した。過去25年間、ドイツ連邦軍は国際的危機管理の枠組みにおける使命に焦点を当てており、大規模編成の指揮統制と「冷戦」的な作戦思想が果たした役割はあったとしても軽微なものだった。「戦わずに済むように戦える態勢であれ」というスローガンは過去のものと思われた。この状況が突如変わる切っ掛けとなったのが、2014年のロシアによるクリミアの不法な併合と、同国がもたらす NATO 東方側面への脅威であった¹。それに伴うパラダイム・シフトにより、1990年代前半同様、ドイツ連邦軍と NATO は、同じような状況の下で、大きな課題を伴う変革のプロセスを迎えている。

2021年7月1日、ワルシャワ条約機構解散30周年に際し開催された「記念対談」(Gespräche am Ehrenmal)における2本目の全体議論で、ドイツ連邦軍陸軍総監代行のアルフォンス・マイス中将は以下のように明言した。「戦闘態勢が整った部隊、すなわち展開と戦闘を行う能力のある、団結し柔軟な部隊が数日以内に外部境界に展開し、内線で活動し侵略地点を自由に選択している敵部隊と相対することができなければ、手遅れになるおそれがあり、安全保障政策の目的を果たせないだろう」²。

NATO の防衛計画がドイツに期待する内容を示しているのは間違いない、と

¹ Jarowinsky, Hanna, Podiumsdebatte: Bundeswehr muss wieder „kaltstartfähig“ werden, 08.07.2021. URL: <<https://www.bmvg.de/de/aktuelles/podiumsdebatte-bundeswehr-muss-wieder-kaltstartfaehig-werden-5103566>> (最終閲覧日: 2021年7月13日)。

² BMVg, Mediathek, Gespräche am Ehrenmal am 01.07.2021, Audio lecture by Lieutenant General Alfons Mais. URL: <<https://www.bmvg.de/de/mediathek/audio-vortrag-von-generalleutnant-alfons-mais-5104158>> (最終閲覧日: 2021年7月13日)。

マイス中將は強調した。期待されているのは、危機の際、数日以内に NATO 領域の境界で運用可能な「コールドスタート能力」を備えた地上部隊であり、後方作戦地域としてのドイツが後続部隊の展開、受入れ、前線への移動を支援する「ハブ」として機能することである³。

このテーマは非常に現在の的なものではあるが、新味があるわけではない。「東西対立」の終結後でさえ、ドイツ連邦軍は作戦の方向転換の初期段階にあった。数十年にわたって発展した前方防衛の概念と、関連するシナリオは過去のものとなった⁴。元連邦軍総監のディーター・ヴェラースホフ海軍大將は、根本的な変化を遂げ、より複雑になった世界における新たな「前線」について問われ、以下のように応じた。「前線とは、我が国の領土、友邦の領土又は我が国の利益が攻撃を受けたところにある。前線がどこになるかは、侵略者次第である」⁵。

しかし、新たな「前線」におけるドイツ連邦軍の戦争コンセプトはどのようなものであり、どのような作戦思想がそれを形作ったのか。本稿では、これらの疑問について検討を試みる。本稿は、1990年代のドイツ連邦軍における戦争コンセプトに関する筆者による論文の一部である。本稿の焦点は、東方からの侵略の可能性に関する作戦・戦術レベルに置かれているため、当時の戦争コンセプトについて網羅するものではない。よって政治・戦略レベルは検討しない。また、30年間の秘密指定保存期間のため、本稿に関連する全ての文書が公開されているわけではないことも指摘しておかなければならない。したがって、出典資料の分析は選択的に行わざるを得なかった。このことは、特に NATO 文書について当てはまる。全加盟国の同意がなければ秘密指定を解除できないからだ。多くの NATO 文書の内容は各国の文書に転載されており、その一部については筆者が既に評価を行っている。

³ 同上。

⁴ ürgener, "GDP ade", p. 38.

⁵ 同上を参照。

1. 1990年の連邦軍総監部の観点から見たソ連に残された戦略的オプション

「東西対立」は、40年以上にわたって世界政治を決定してきた要素であり、その特徴は米ソ間の力と政治の競争であった。ヨーロッパには二つの体制の境界線である「鉄のカーテン」が下ろされ、ドイツは旧ドイツ民主共和国とドイツ連邦共和国に分断された。ベルリンの壁はこの分断の象徴となった。1989年11月9日のベルリンの壁崩壊は、ブロック間対立に終止符を打ち、その1年後のドイツ再統一を可能にした。しかし、完全な主権を獲得するまでの道のりは依然遠く、ロシアの西部軍管区(WGF)約36万人がはまだドイツに駐留していた。

軍事・政治情勢の激変は、ワルシャワ条約機構側の攻撃能力の根本的な再評価につながった。特に、ソ連以外のワルシャワ条約機構加盟国が同機構におけるソ連の覇権をただ支えるだけの軍事作戦立案への参加にますます疑問を呈するようになったことは、軍縮合意で要求されている将来の軍備削減と相まって、ソ連の作戦・戦略立案に間違いなく重大な影響を及ぼした。このような背景の下、1990年5月時点における連邦軍総監部⁶の立案者らの意見は、1990年代中盤以降、中央戦域に対するその場限りの奇襲攻撃は、ソ連にとってもはや有効な選択肢にならないというものであった。総攻撃作戦は、数か月の準備期間を経て、ウラル山脈以東に駐屯する部隊を再展開しないことには実現不能であった。限定的な戦略目的を持つ攻撃作戦は、一戦略方面に部隊を適切に集中させることで引き続き可能であったが、兵力の大幅削減の結果、かつて想定されていた強度での広正面・長縦深の梯形編隊により実現することはできなくなった⁷。

しかし、連邦軍総監部の見積りにおいて、この脅威は詳細に見るとどのようなものであり、どのような軍事オプションがソ連軍にとって利用可能であったのか。連邦軍副総監から任を受け、連邦軍総監部第3部は、1990年8月1日の幕僚長会議におけるゲルハルト・シュトルテンベルク国防相との会合に向けて「ソ連軍撤退までの移行期の状況を考慮した統一ドイツ連邦軍の立案における軍事・政

⁶ 連邦軍総監部は、連邦国防省における連邦軍総監の幕僚である。

⁷ BArch-MA, BW 2/53903, Annex to Fü S VI 3, Tgb.Nr. 279/90 VS-Vertr., 1. Entwurf Untersuchungsbericht zur Harmonisierung der FOFA Munitionsplanung, 03.05.1990, pp. 3-4.

治・戦略・作戦原則」と題したポジション・ペーパーを作成した⁸。

国防相に提出されたこの青写真は、新たな連邦州における連邦軍の構成原則やそれに基づく全ドイツの作戦防衛構想を規定するのみならず、ソ連に残された選択肢に関する作戦専門家の意見にも光を当てた。中央ヨーロッパにおける将来の戦略・作戦オプションの分析については、この青写真は三段階に分かれており、「移行期」から「移行後の状況」に向けた指針となった。

第1段階は、ヨーロッパ通常戦力条約（CFE）⁹の批准とドイツ再統一の実施（1990年／1991年）までの期間である。状況の大幅改善が既に特徴となっている。しかし、ソ連には国境防衛からヨーロッパのNATO加盟国に対する戦略攻撃に至るまで幅広いオプションがあった。それでも、前提条件が大きく変わったため、短い準備期間での北極圏からトルコまでの正面・大西洋までの縦深に対する全ヨーロッパ同時戦略介入という極端なオプションは不可能になっていた¹⁰。

しかし、非常に長い準備期間を要するものの、戦略攻撃を可能にする十分に優れた能力をソ連は備えていたため、リスクは残っていた。成功の見込みは疑わしいとされたが、同オプション（長い準備期間後の戦略攻撃）は能力中心の評価で最も危険なオプションとみなされた¹¹。

第2段階は、CFE条約の批准と再統一の完了から、同条約の履行終了と編入領域からの西部軍管区完全撤退までである（1991年から1994年までの期間）。結論としては、東ドイツに駐留する戦略部隊の段階的削減とCFE条約の履行により、ソ連に残された攻撃オプションの幅と規模が縮小し続けることから、中央戦域と側面双方の状況が大幅に改善するというものであった。長い準備期間後の戦域全体にわたる戦略攻撃オプションと、短い準備期間後の中央・東ヨーロッパに対する限定的戦略攻撃もはや実現不能であった。したがって、分析官ら

⁸ BArch-MA, BW 2/53282, Auftrag stv. Generalinspekteur an CdS FÜ S, Planungsüberlegungen über die Anteile der künftigen Bundeswehr auf dem Territorium der heutigen DDR, 24.07.1990, p. 1.

⁹ ヨーロッパ通常戦力条約は1990年11月19日に批准された。

¹⁰ BArch-MA, BM 1/15804, GenInsp, Tgb.Nr. 1000/90 geh., part A, FÜ S III 2, Skizze der militärpolitischen, militärstrategischen und operativen Grundlagen für die Planung künftiger deutscher Streitkräfte (Planungsskizze), 3.08.1990, p. 10.

¹¹ BArch-MA, BW 2/53282, Annex 1 to FÜ S III 2 part A of July 1990, FÜ S III 6, Überlegungen zu künftigen operativen Rahmenbedingungen, July 1990, p. 3.

は必然的に戦略防御への移行がなされると結論付けた¹²。

特にポーランド駐留北部軍管区（NGF）がいまだ存在し、ドイツからの陸上・航空部隊撤退が完了していなかったため、比較的長めの準備期間が必要であったものの、ソ連には限定的な戦略目的を持つ攻撃作戦のオプションがいまだ残っていた。ソ連は、ドイツ政府の意思に反して、いつでも同国に駐留する部隊を使用して編入領域の主要な領土と施設を占領することが可能であった。連邦軍総監部の評価によると、ポーランドに駐留する残存部隊は、兵站線（LOCs）を確保し、前方に展開する主力部隊によりポーランドに少なくとも紛争を受け入れさせるか、又は消極的に参戦させることができた。ドイツとポーランドに駐留する戦略部隊は、ソ連からの機動部隊の迅速な増強と同部隊の主力による前進を防護し、限定的な戦略目的を持つ統合攻撃を直ちに実施することが予想された。評価によると、そのような攻撃は、NATOの2個軍集団を迅速に分断し、中央戦域で個別に攻撃する可能性があると考えられた。攻撃の対空作戦により、NATOの戦闘用航空アセットは無力化されることが想定された。このシナリオでは、ソ連の主な目的は、NATOとの時間との闘いに勝利するために、部隊増強と戦闘力集中地点の設定の双方において、決定的な地域に優勢な部隊を集中することであった。さらに、NATOの反撃部隊の集中を阻止するため、ソ連は常時主導権を握り、優勢な部隊を要衝に集中させる必要があった。全体として、ソ連の関心は、自国の国益にかなった有利な状況を生み出すために、上記のような形でNATOの軍事アセットの無力化を図ることにあった。上記のシナリオは、最も危険な場合のものである¹³。

より蓋然性の高いオプションは、ドイツに駐留する西部軍管区の戦略部隊を遅延・監視部隊として活用し、紛争時にはエルベ川又はオーデル・ナイセ線、より可能性の高い地点としてビスワ川又はブク川において、ソ連の前方防衛部隊によ

¹² BArch-MA, BM 1/15804, GenInsp, Tgb.Nr. 1000/90 geh., part A, Fü S III 2, Skizze der militärpolitischen, militärstrategischen und operativen Grundlagen für die Planung künftiger deutscher Streitkräfte (Planungsskizze), 3.08.1990, pp. 10-11; BArch-MA, BW 2/53282, Fü S III 6, Annex 1 to Fü S III 2 part A of July 1990, Überlegungen zu künftigen operativen Rahmenbedingungen, July 1990, pp. 3-6.

¹³ BArch-MA, BW 2/53282, Annex 1 to part A Fü S III 2 of July 1990, Fü S III 6, Überlegungen zu künftigen operativen Rahmenbedingungen, July 1990, p. 4.

る時宜になかった占領を防護することであると結論付けられた¹⁴。

つまり、結論としては、いずれのオプションも中央戦域の防衛と中央ヨーロッパの軍事的安定性に深刻な脅威をもたらすものであり、作戦立案にとって多くの疑問と問題を提起するものであった。この段階において、ドイツ、デンマーク、ベネルクス3国と側面にある国々がいずれも引き続きソ連の攻撃オプションの作戦射程内にあったことを踏まえればなおさらであった。ライン川やバルト海への進出といった戦略攻撃におけるかつての中間目的は攻撃作戦の最終目標となった。時間とともに、連邦軍総監部は、そのようなアプローチの可能性は極めて低いものの、非常に危険であると評価するようになった¹⁵。

第3段階は、ドイツからの西部軍管区の完全撤退の後、(まだ実現していなければ)ヨーロッパに駐留する全てのソ連軍がソ連の領域内に撤退し、ソ連が国境防衛構想に移行するまでの期間である(1995年以降の期間)。また、この段階では、ソ連にはヨーロッパ戦域に対する限定的な攻撃オプションしか残されていなかった。最も危険なケースは、過去の攻撃能力志向の戦力構成の再構築というオプションであるとされたが、これには1、2年間の準備期間が必要であった。NATOが必要に応じて兵力を増強する能力を維持している限り、この危険に対応できるとされた¹⁶。

加えて、立案における検討事項を見ると、他の地域におけるソ連の戦略オプションに関する端的な評価が記載されている。連邦軍総監部の作戦専門家は、北側面地域は常にソ連の攻撃オプションの射程内に入ると結論付けたが、同地域における危険度の増大は見込まれていなかった。対照的に、南側面は不安定化につながる可能性が高く、南側面地域にある中東の不安定化は、NATO・ソ連双方に影響を及ぼし、ソ連が以前よりも南側面での軍事プレゼンス強化を追求することにつながりかねないと予想された。予見し得る将来において、ソ連は大西洋を戦略潜水艦による第二撃能力の防護と祖国の防衛に使用することが予想された。

¹⁴ 同上。

¹⁵ BArch-MA, BM 1/15804, GenInsp, Tgb.Nr. 1000/90 geh., part A, Fù S III 2, Skizze der militärpolitischen, militärstrategischen und operativen Grundlagen für die Planung künftiger deutscher Streitkräfte (Planungsskizze), 3.08.1990, p. 11.

¹⁶ 同上、12頁。

全ての段階において、ソ連には、NATOの海上兵站線を断ち、攻撃オプションとして北側面地域全体において対ヨーロッパ海上攻撃アセットを集中させる全般的な可能性があった¹⁷。

2. 1990年代前半の陸軍幕僚監部の作戦概念

1990年代初頭、NATOとドイツ連邦軍の戦争コンセプトには根本的な変化が生じた。かつての統合防衛計画（General Defence Plan）に関連した、ほぼ柔軟性のない、東西ドイツの国境に沿った「NATOのレイヤー・ケーキ（NATOの多層的防衛）」¹⁸は放棄され、戦力水準を削減した機動的な作戦遂行に取って代わられた。1990年6月にロンドンで開催されたNATO首脳会議の時点で、加盟国首脳は、将来、NATOは「必要ときに限って軍隊を設ける（中略）」能力をより重視するべきということに一致していた¹⁹。ドイツ再統一が迫る中、ドイツ国内においてNATO軍部隊のプレゼンスを強化することはもはや軍事的にも作戦的にも必要ではなくなっていた。NATOによると、はるかに長い警戒・準備期間が必要ではあるものの、要すれば、間に合う形で中央戦域²⁰にNATO軍部隊を展開することは可能であった。

兵力削減により、NATO軍の防衛区域が全面的に団結して同時に防衛することが不可能になったため、東ドイツの編入領域を含む形で広がった拡大NATO領域の防衛には、より機動的かつ柔軟な軍隊だけでなく、新たな状況に適応した軍事概念が必要であった。このことは、戦略、戦力構成と作戦思想に広範な影響を及ぼした。それ以降、戦力と時間と空間は互いに全く異なる関係の上に成り立つようになった。将来の兵力削減の結果、空間は戦略的により重要になるこ

¹⁷ 同上、12-13頁。

¹⁸ 1990年まで、NATOの統合防衛計画には、西ドイツに駐留する様々な多国籍軍団による東西ドイツ国境防衛が規定されており、防衛の際には、バルト海からアルプス山脈にかけてケーキの層のように軍団が展開されることになっていた。

¹⁹ Cf. BArch-MA, BW 2/32476, Planungsstab BMVg, Annex 2, Richtlinien für die militärpolitische Einbindung deutscher Streitkräfte in Bündnis, no date, p. 3.

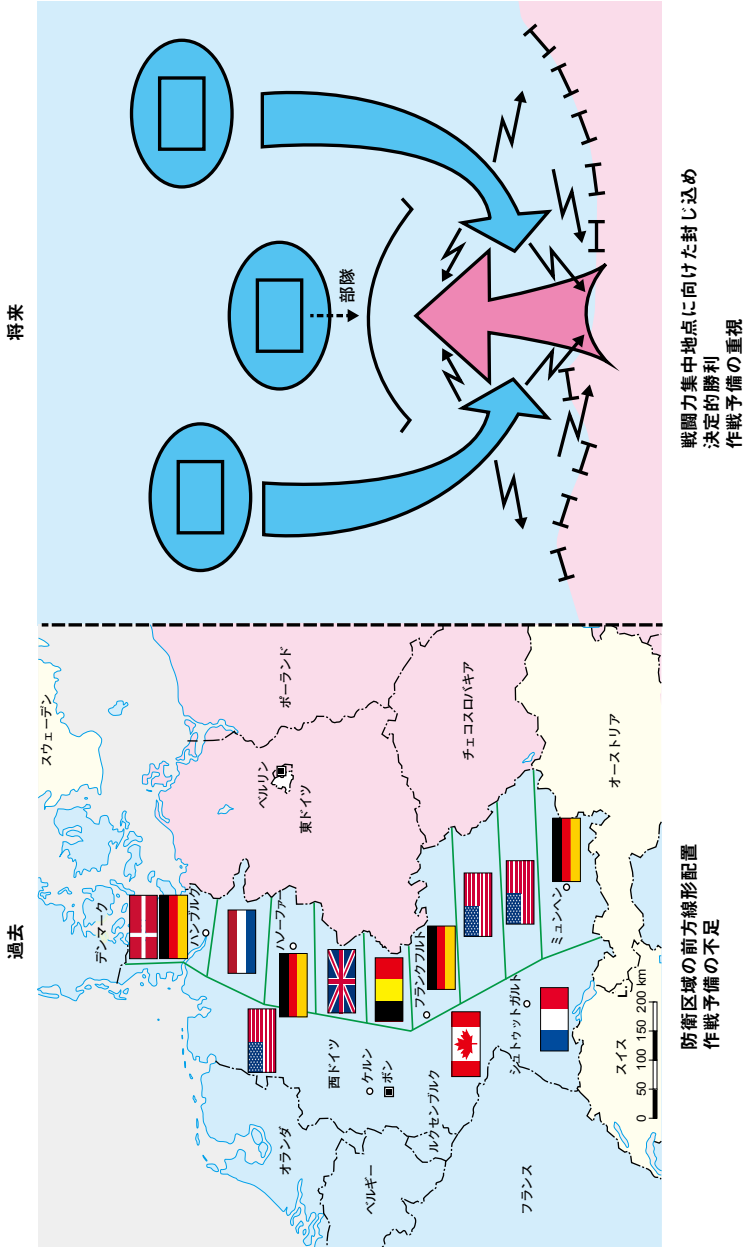
²⁰ NATOの軍事的文脈では、中央戦域は、北はエルベ川南岸から、南はアルプス山脈にかけての範囲の西ヨーロッパの戦略的地域から成る。

とになった²¹。ヨーロッパ最強の軍事力を擁するソ連とその継承国家のロシアは、当初、中央ヨーロッパの防御作戦の立案において引き続き重要な基準となっていた²²。

²¹ Bürgener, "GDP ade", pp. 38-39.

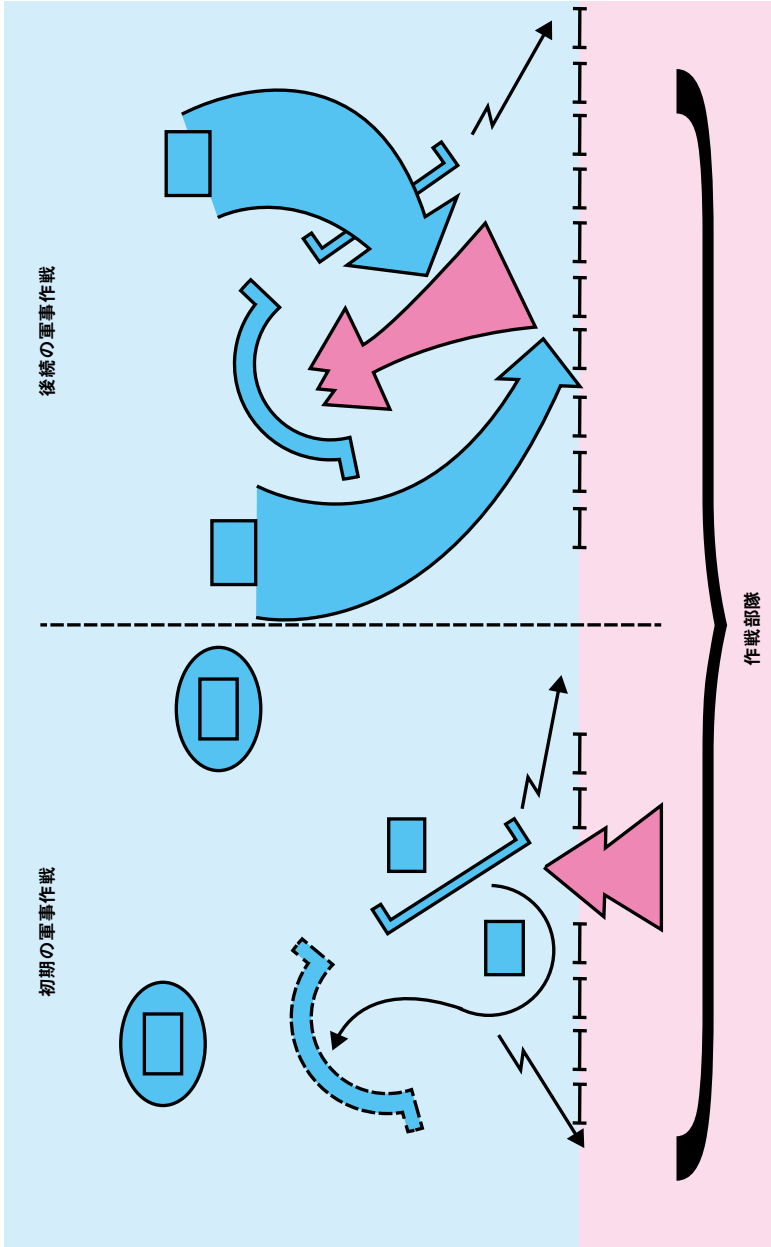
²² BArch-MA, BH 7-2/ 1306, Annex B to FÜ H VI 2 Az 09-10-80 of 02.12.1991, FÜ S III 2/ FÜ S III 1, Militärpolitische und -strategische Vorgaben und konzeptionelle Folgerungen für die Bundeswehr, 21.11.1991, pp. 6-7.

図1：防衛作戦



出典：BArch-MA, BH 1/30108, FüH III 1 - Vortrag Ref.-Leiter an FüAkBw 21.1.91 „Begriff und Wesen operativer Führung von Landstreitkräften“.

図2：防衛作戦における作戦任務（1991年）



出典：BArch-MA, BH 1/30108, Fü H III 1 - Vortrag Ref.-Leiter an FüAkBw 21.1.91 „Begriff und Wesen operativer Führung von Landstreitkräften“.

陸軍幕僚監部²³第3部²⁴の見解によると、中央戦域での作戦の場合、ドイツ陸軍が以下の主要任務に当たる。1. 敵の主攻撃部隊に対する国境近傍での一時的防御。2. 作戦の主たる戦闘力集中地点外にある脅威の低い地域の広域警戒。3. 作戦の確保と作戦の自由度の維持²⁵。領域全体の即時防御については、かつての前方防衛の原則に基づき、作戦を可及的速やかに開始し、損害の局限に十分に配慮し、紛争の迅速な解決を目的に実施する。1990年7月の連邦軍総監部による軍事戦略・作戦原則²⁶を考慮した当初の検討に基づき、同監部の作戦専門家は、必要になるのは限定的な作戦正面で1、2回の一次・二次攻撃のみであり、全正面にわたる攻撃ではないという前提に立っていた。日程には初期・後続の作戦を含んでいる。

初期の作戦は、一般に国境近傍での防御作戦と解されていた。部隊の初期配置では、小規模な部隊のみを前線で運用し、当初は広範な区域の監視のみに当たらせ、その後強力な部隊を敵が最終的に攻撃を行う地点に集中させられるようにする。このように、最初から全戦線に沿って戦闘部隊を運用する必要はなくなった。敵方の攻撃部隊を初期段階で偵察し、火力で消耗させ、部隊の移動を誘導・封じ込め、最終的に適切な地域で敵部隊に勝利し、失地を回復できるようにする。主攻撃地域で戦闘力集中地点を設定することで、その運用が意思決定の基盤になる。必要があれば、最初はドイツ連邦軍のみで攻撃作戦を実施する。編成の大半は、決定を強制する目的で、戦闘力集中地域の敵部隊に対する後続作戦において運用する強力な攻撃能力を備えた運用予備として、縦深の奥の後方地域で保持する²⁷。

機動性、柔軟性、持続性、強靱性の高い機械化旅団が、初期・後続作戦の双

²³ 陸軍幕僚監部は、陸軍の最高管理指揮機関であり、連邦国防省の五大幕僚監部の一つである。

²⁴ 陸軍幕僚監部第3部の任務は、それぞれのレベルにおいてNATOの立案に自国の意見を取り入れ、具体的な立案においてこれらの意見が考慮されているか確認することである。

²⁵ Bürgener, "GDP ade", p. 39.

²⁶ BArch-MA, BM 1/15804, GenInsp, Tgb.Nr. 1000/90 geh., part A, Fü S III 2, Skizze der militärpolitischen, militärstrategischen und operativen Grundlagen für die Planung künftiger deutscher Streitkräfte (Planungsskizze), 3.08.1990.

²⁷ Bürgener, "GDP ade", p. 40; BArch-MA, BH 1/30108, StAL Fü H III, Vortrag vor der Clausewitz-Gesellschaft in Ulm am 14. November 1990 zu „Grundzüge zukünftiger operativer Führung“, Bonn 9.11.1990, pp. 11-16.

方において陸軍の中核部隊かつ作戦の柱として運用される。諸兵科連合戦闘での交戦も可能なため、同旅団は中央戦域外での作戦用でもある。空中機動編成は、機械化部隊と特殊作戦の支援を実施する²⁸。

脅威の低い前線地域の広域警戒任務は、特に後続作戦の際に縦深の側面を防護するため、同時に継続される。この文脈において、広域警戒は2陣地間、5～6キロメートルの正面からなる地域を監視することではなく、作戦規模で、かつての軍団区域に相当する規模として解すべきである。軍団の戦闘区域のある統合前方防衛にはこの任務が含まれていなかったため、ドイツ連邦軍にはこの任務について全く新しいアプローチが必要であった。同任務は、敵領土の奥まで届くような偵察システムの利用が意図されていた。必要であれば、ドローン、空軍力及び宇宙配備センサーが、関心地域内に所在する敵集団を特定した。機動力の高い軽装備地上偵察は、ヘリコプターによる偵察と密接に連携して、監視システムを補助することになる²⁹。

全ての立案、指揮統制プロセスでは、共通の作戦目的を達成するため、空軍との協力に重点を置いていた。その詳細は陸空両軍の幕僚監部による「中央ヨーロッパにおける地上・空中戦の原則 (Principles for Ground and Air War in Central Europe)」に関する共同ポジション・ペーパーに記載されている。地上軍は作戦確保の責任を負っており、地域防御・拠点防御を行い、地上の兵站線を維持し、軍隊の人員・物資の即応性を確保することで、ドイツ国家の領土全体の安全保障を確保するためのものである³⁰。

軍事力の先制不使用という政治原則を遵守するため、敵が常に最初に機先を制することになる。したがって、あらゆる作戦上の検討事項は可及的速やかに主導権を取り戻す必要がある、という考えを重視していた。そのため、主導権の奪還は、将来のあらゆる行動の中核にあった³¹。

²⁸ 同上、22-23頁。

²⁹ 同上、17-18頁。

³⁰ Bürgener, "GDP ade", p. 40.

³¹ BArch-MA, BH 1/30108, StAL FÜ H III, Vortrag vor der Clausewitz-Gesellschaft in Ulm am 14. November 1990 zu „Grundzüge zukünftiger operativer Führung“, Bonn 9.11.1990, p. 14.

3. 1990年代のドイツ陸軍第1軍団における作戦上の検討事項

1980年代後半以降、変化する安全保障環境の中で、作戦思想に関する幕僚向けの様々な研究やセミナーが指揮機関のみならず、連邦軍指揮幕僚大学や軍団司令部においても行われた。そのうち何点かはフライブルクの連邦公文書館・軍事公文書館の所蔵資料として保管されている。

典型的な例は、ドイツ陸軍第1軍団である。同軍団では、1990年代の作戦・戦術構想に関する詳細な案が早くも1990年6月に練られた。同軍団の検討事項は、ソ連に対する抑止・防衛力の軍事・戦略の原則は引き続き存在する、という発想に基づいている。「古典的」な、核兵器時代前の通常兵器による抑止が再び重要性を増す一方、短距離・戦場区域の核部隊は重要性を失う。通常兵器による抑止には、防御能力を備えた軍隊が必要となる。検討事項では、ソ連による攻撃の際には、攻撃能力が高度に集中し、長縦深の梯形編成を取ることを想定している。したがって、攻撃を仕掛け、反撃において敵に勝利するためには、NATOは陸上・航空部隊を迅速に遠距離の戦闘力集中地点に集中させる態勢でなければならない。NATOの編成の作戦機動力が最重要である³²。ソ連軍の動員、展開及び再展開については、1990年6月の時点で、陸軍第1軍団の立案者らは、軍事的準備を行う30日間の警告期間を予想していた³³。

これらの検討事項を基にした作戦・戦術構想では、「封じ込め」と称するのが最適であるような、長縦深の柔軟な機動防御が規定された。このためには、①初期段階において、軍団の現在の偵察部隊は、最大150キロメートルまでの縦深に所在する敵を偵察する。②援護部隊は広正面で敵を監視するとともに、多

³² BArch-MA, BH 1/14725, Annex 2 to G3 I. Korps, Erste Überlegungen zum operativ-taktischen Konzept der 90er Jahre, 12.06.1990, p. 1.

³³ 陸軍第1軍団の計画要旨による当初の状況は次のとおりである。「30日前：カテゴリーB及びCのソ連軍部隊の動員、西方の軍管区への部隊の前進開始。10日前：ポーランド経由でのソ連軍部隊（カテゴリーAの2個軍）の前進開始、オーデル【川】又はナイセ【川】への展開。3日前：動員した援護部隊がポーランド経由で前進を開始。旧東ドイツのソ連軍が国境近傍の集結地に展開。当日：ソ連が援護部隊と共に旧東ドイツに前進、ベルリンの北方・南方を経由して旧東西ドイツ国境に移動。ベルリンを避け、2個攻撃軍（第2梯形編成）はオーデル川東方で待機。戦闘行動はまだ行われていない。この中には国境部隊が含まれる」。ソ連はこの行動を「現在部隊の増強」と称している。Cf. BArch-MA, BH 1/14725, Annex 1 to G3 I. Korps, Erste Überlegungen zum operativ-taktischen Konzept der 90er Jahre, 12.06.1990, p. 3.

国籍の空中機動部隊による増援を得て、必要に応じて、敵を縦深で封じ込める。③機械化編成は、領域を放棄することで、戦闘力集中地点において敵部隊を遅延させる一方で、基盤となる適切な地形を維持し、決定的な反撃において、高度な側面防護と航空部隊の支援を受けつつ、縦深から展開した予備部隊で、敵の側面に対する長縦深攻撃により攻撃部隊を破壊する。米国とフランスの陸軍編成が予備部隊の中核を構成する³⁴。

陸軍第1軍団の検討事項から分かるように、軍指導部は、軍事紛争は東方からの大規模な通常兵力による侵略の結果として勃発するという前提に引き続き立っていた。連邦軍総監部第2部³⁵の情報によると、1990年12月の時点で、中央ヨーロッパに駐留するソ連軍は464,000人で、うち373,900人が地上部隊に属していたことを踏まえると³⁶、これらの計画は理由のないものではなかった。

第1軍団長のクラウス・ナウマン中将からヘニング・フォン・オンダルツァ陸軍総監に宛てた書簡には、作戦立案の概要が記載されている。ナウマン中将は、ドイツへの侵略の際には、第1軍団は、作戦上防御に重点を置く立場になり、リュウベック・ライプツィヒ線の東方で反撃部隊を集中させ、強化部隊による決戦を追求するという想定に立っていた³⁷。

4. 1991年以降の NATO の新戦略概念

1991年7月1日、ワルシャワ条約機構が正式に解散したことを受け、NATOは従来の強力な敵を失うことになった。しかし、旧ソ連の強大な戦力がなくなったわけではなく、大西洋兩岸の安全保障にとって、引き続き深刻な脅威となっていた³⁸。当時の NATO の戦略は、1991年11月まで引き続き1968年の「柔軟な対

³⁴ BArch-MA, BH 1/14725, Annex 2 to G3 I. Korps, Erste Überlegungen zum operativ-taktischen Konzept der 90er Jahre, 12.06.1990, pp. 1-2, 4.

³⁵ 連邦軍総監部第2部の任務は軍事情報である。

³⁶ BArch-MA, BW 2/32476, Annex Personaldaten Sowjetunion to Fü S III 6, Streitkräfteumfänge der Bündnispartner, 15.11.1991.

³⁷ BArch-MA, BH 1/14725, letter Commanding General I. (GE) Corps Lieutenant General Naumann to Chief of Staff Army Lieutenant General von Ondarza, 12.06.1991, pp. 1-2.

³⁸ BMVg, Verteidigungspolitische Richtlinien (VPR - (Defence Policy Guidelines)), p. 12.

応 (Flexible Response)」（MC 14/3）に基づいていたが、もはや軍事的・政治的要請にできていなかった。NATOのリソースが減少することや、制限的な軍縮協定を踏まえると、軍事的・政治的に信頼できる合理的な集団防衛能力を確保するためには、NATOの根本的改革が必要であった。

改革プロセスは、1990年7月のロンドンでのNATO首脳会議の時点で始まり、ローマでの首脳会議でも引き続き行われたが、これはNATOの新たな安全保障・政治的役割において、広範な法的根拠を与えるものであった。使命と構成の必要な変更が、1991年11月8日のNATO首脳会議で採択された新たな「戦略概念 (Strategic Concept)」に明確に反映された。本戦略概念は、加盟国の集団防衛という主目的を特に強調する、包括的な公開文書の中で規定された。ヨーロッパの安全保障は、ワルシャワ条約機構旧加盟国とのパートナーシップと協力を通じて改善・拡充することとされた³⁹。

1991年12月、「NATO戦略概念の軍事的履行に関する指令 (Directive for Military Implementation of the Alliance's Strategic Concept)」（MC400）及び「1990年代中盤以降のNATOの戦力構成 (NATO's Force Structure for the Mid Nineties and Beyond)」（MC317）が、戦略概念に付随するものとして発効した。根本的に変化した軍事情勢に関して、MC317は全体的な規模の削減、作戦即応性の低減、高度な柔軟性・機動性の要請に応えたものであった⁴⁰。ロンドン宣言に基づ

³⁹ Meiers, *Zu neuen Ufern?*, pp. 177-178; Rühle, *Das neue Strategische Konzept*, pp. 2-3; BArch-MA, BW 2/53281, Generalmajor Naumann, Beitrag für den Mittler-Brief: „Erwartungen an die neue Strategie der NATO“, 18.03.1991, pp. 1-2.

⁴⁰ Summit Guide, Lisbon Summit, 19-20.11.2010, p. 17; BArch-MA, BH 1/27987, Annex 1 to Fü H VI 2, Ableitung des V-Umfangs des Heeres, 25.11.1993, p. 4; Rühle, *Das neue Strategische Konzept*, pp. 2-3.

き、NATOの新たな戦力構成は、即応部隊（RF）⁴¹、主要防衛部隊（MDF）⁴²、増援部隊の3分野に再編成された。それぞれが各国の指揮に従うことは平時に既に規定されていたが、各国及び国際的な決定に基づく実際の作戦においてのみ有効となるものであった⁴³。MC317では、中央戦域の防衛に必要な総兵力数は約40個師団とされた⁴⁴。

中央ヨーロッパに関するNATOの新たな「戦略概念」は、静的な、〔東西ドイツ〕境界近傍での前方防衛（MC 14/3）から、反撃部隊を集中させる地域防御の概念に変化した。反撃部隊の集中に関する軍事戦略の原則は、当時のNATOのあらゆる主要文書に共通しており⁴⁵、MC400には以下のように規定されている。「反撃部隊の集中とは、特定の時間・場所において、侵略側の部隊の集中に対抗するのに十分な能力を備えた、大規模な兵力を集結させることである」⁴⁶。

軍事戦略上の反撃部隊の集中では、自部隊は、脅威の発生が予想されるNATOの地域に集中することになる。脅威にさらされた地域に駐屯する主要防衛部隊が防御部隊の中核を構成する。作戦即応性を確立するためには数週間から数か月を要することから、緊急作戦には即応部隊を使用することが想定されていた。これは、即応部隊が当該の危機発生地域において1、2週間以内に作戦行動が可能であり、いわゆる遮蔽部隊としての主要防衛部隊の増強を確保することが求められていたためである。隣接地域からの主要防衛部隊を増援として使用

⁴¹ 即応部隊は、作戦上の要請に従ってモジュール的に編成される、NATO全体で運用するために割り当てられた十分利用可能な即応部隊である。即応部隊は即時展開部隊と緊急即応部隊に分けられる。NATOの枠組みにおける拡大国防の任務に加えて、ヨーロッパ域外における既存の紛争の封じ込めに資することとされている。BArch-MA, BW 2/32476, Fü S III 6, Gedanken zum Aspekt Multinationalität anhand des Beispiels multinationaler Streitkräfte, 19.04.1993, p. 7.

⁴² 主力防衛部隊の主目的は、各国の領土の防衛である。軍団の指揮統制下にある各国の様々な師団級編成から構成されている。主力防衛部隊は、強力な集団化の対象となるため、動員に依存している。長期紛争において当初運用された多国籍即応部隊の持続性・残存性を確保するため、主力防衛部隊の構成部隊が即応部隊の増強、支援又は代替にあたる。BArch-MA, BW 2/32476, Fü S III 6, Gedanken zum Aspekt Multinationalität anhand des Beispiels multinationaler Streitkräfte, 19.04.1993, p. 9.

⁴³ BArch-MA, BW 2/32476, Fü S III 6, Gedanken zum Aspekt Multinationalität anhand des Beispiels multinationaler Streitkräfte, 19.04.1993, pp. 2-3, 5-6, 9.

⁴⁴ BArch-MA, BH 1/27987, Annex 1 to Fü H VI 2, Ableitung des V-Umfangs des Heeres, 25.11.1993, p. 12.

⁴⁵ Millotat, "Die operative Dimension", p. 103.

⁴⁶ 同上を参照。

することも可能であった⁴⁷。

MC400 及び MC317 の双方が、1990年代におけるドイツの将来の防衛構想の基礎となり、必要な兵力の規模を決定した。ドイツによる分担は主に作戦部隊から成り、その兵力数は、NATOの文脈における国防目的に利用可能な約8個師団であった⁴⁸。防衛状態におけるドイツ連邦軍の運用は引き続き NATOの指揮下にあった⁴⁹。

5. 中央ヨーロッパにおけるソ連・ロシア駐留軍

最先端の軍事技術を備えた36万人強⁵⁰の西部軍管区(WGF)は、精鋭の編成と考えられていた。間接的な侵略は予想されていなかったものの、再展開の最初の数年のうち、西ヨーロッパに対して戦略攻撃を仕掛ける能力が実質的に依然備わっていたため、西部軍管区は、完全に撤退するまでドイツにとって安全保障上の脅威であり続けた⁵¹。遅くとも1991年6月の時点で⁵²、西部軍管区は、20を超える拠点で地上部隊用の地対地ミサイルの核弾頭や、核砲弾を保管していた⁵³。ロシア側の情報筋によると、大量の核兵器のみならず、西部軍管区には少なくとも戦車4,209両、火砲システム3,692基、装甲車8,209両、航空機691機、輸送・攻撃ヘリコプター683機があり、677,032トンの弾薬も利用可能であった。部隊は完全に自動車化されており、高い作戦機動力を誇っていた⁵⁴。

西部軍管区は、ワルシャワ条約時代のようにもはや大規模な演習や機動を行う

⁴⁷ 同上、104-105頁。

⁴⁸ BArch-MA, BH 1/27987, Annex 1 to FÜ H VI 2, Ableitung des V-Umfangs des Heeres, 25.11.1993, pp. 4-5, 9.

⁴⁹ BArch-MA, BH 1/28328, FÜ H IV 1, Az 10-30-03, Die Führungsorganisation des Heeres, Grundsatzvortrag zur Informationsveranstaltung KdoBeh/Stäbe, 30.08.1993, p. 2.

⁵⁰ 1990年12月の時点で、西部軍管区の構成は陸上部隊295,600人、航空・防空部隊46,000人、海上部隊300人、中央軍事機関18,100人であった。BArch-MA, BW 2/32476, Annex Personaldaten Sowjetunion to FÜ S III 6 of 15.11.1991, Streitkräfteumfänge der Bündnispartner.

⁵¹ BMVg, Verteidigungspolitische Richtlinien (VPR - (Defence Policy Guidelines)), p. 13.

⁵² Gunold, "Schüsse in Altengrabow 1991", p. 17; Bange, *Sicherheit und Staat*, pp. 491-494.

⁵³ Gunold, "Bilder vom sowjetischen Nuklearwaffenlager", p. 28.

⁵⁴ Foertsch, "Der Abzug der russischen Streitkräfte", p. 466.

ことは認められていなかったものの⁵⁵、1993年9月まで、数多くの訓練場において全面的に有人で完全装備の部隊による集中戦闘訓練が実施されていた。さらに、西部軍管区の航空部隊の戦闘機及び戦闘ヘリコプターの出撃回数は1日平均で約2,300回、多いときは1日最大4,500回に達した。空中集中訓練部隊に加えて、超低空飛行演習も実施していた。人員と補給が不足していたため、1992年以降、全兵力による演習は師団レベル未満でしか実施されなくなった。13,000人以上が参加する演習は禁止された。それでも、西部軍管区は高級指揮機関での幕僚演習を強化したため、軍上層部の練度を高める役割を果たした⁵⁶。西部軍管区空軍の削減に伴い、演習・訓練活動には顕著な減少が見られた。1993年初頭、飛行作戦は既に1日当たりの出撃数が100回未満にまで減少していた。超低空飛行演習や空中集中訓練部隊はロシアに移管された⁵⁷。

西部軍管区部隊の削減は、作戦原則に基づいて行われた。撤退編成は当初、ウクライナとベラルーシに戦闘力集中地点を置く新たな「西部ブロック」の設置を想定していた⁵⁸。ソ連の解体と、それに伴いどの国に所属するかをめぐる係争や編成の新規駐留に対する意見の相違もあり、一時的な撤退の遅れが見られた。1992年3月4日、ロシアのエリツィン大統領は、西部軍管区の部隊を自身の直属とする大統領令を発出し⁵⁹、ロシアに再展開した上で、特にモスクワ軍管区を強化した。西部軍管区での撤退に関する全体計画に基づき、南部に駐留していた編成がまず旧東ドイツから撤退し、その後北部の部隊が続いた。マクデブルク・ベルリン・フランクフルト／オーデル線の部隊が最終段階で撤退した⁶⁰。

中部軍管区 (CGF) はチェコスロバキアに駐留し、73,500人のソ連軍兵力を擁していた。1990年6月の時点で、編成は1個戦車師団 (戦車1,220両)、3個自動車化狙撃師団、1個砲兵旅団、2個戦術ロケット旅団、1個空挺大隊、航空

⁵⁵ “In the treaty between the Federal Republic of Germany and the USSR on Conditions for the Temporary Stay in and Modalities for the Phased Withdrawal of Soviet Forces from Germany”. In: *Aussenpolitik der Bundesrepublik Deutschland*, Dok.-Nr. 246, p. 734.

⁵⁶ Foertsch, “Der Abzug der russischen Streitkräfte”, p. 469; Panian, “Sie gehen als Freunde”, p. 324.

⁵⁷ Klein, “Dokumentation des Zeitzeugenforums”, p. 234, 236; Panian, “Sie gehen als Freunde”, p. 324.

⁵⁸ Foertsch, “Der Abzug der russischen Streitkräfte”, p. 465.

⁵⁹ Hoffmann/Stoff, *Sowjetische Truppen in Deutschland*, p. 287.

⁶⁰ Foertsch, “Der Abzug der russischen Streitkräfte”, p. 465.

部隊の1個ヘリコプター連隊と戦闘機70機となっていた⁶¹。中部軍管区が参加し、チェコスロバキアで行われた最後の諸兵科統合戦術演習は、1990年3月1日から4日にかけて実施された。政治的枠組みが急速に変化したため、中部軍管区は既にその実質的な意義を失っていた⁶²。1990年2月26日付けのソ連軍撤退に関する合意に基づき、1991年6月27日、最後の部隊がチェコスロバキア領内から撤退した⁶³。

中部軍管区の撤退に伴い、同地駐留部隊がバイエルンの森やオーストリアのアルプス山脈を通じてドイツ南部に直接進出する恐れはなくなった⁶⁴。ドイツ陸軍第2軍団に対するソ連の脅威はなくなった。作戦的観点に立つと、ロシア軍がチェコスロバキアから撤退したことで、旧東ドイツ領内に残る西部軍管区部隊の左側面が空くことになり、編成が曲線状にさらされる形となった。

ポーランド領では、旧ソ連軍の北部軍管区（NGF）が56,000人の兵力を擁していた。1991年現在、北部軍管区は1個機械化狙撃師団と1個戦車師団（戦車600両）から編成され、弾薬9万トンと核弾頭を発射する戦術ミサイルを保有していた。さらに、北部軍管区の部隊は航空機200機と1個ヘリコプター連隊から成る航空軍が運用可能であった⁶⁵。完全かつ最終的な撤退は、当初1992年11月15日に完了する予定であったが⁶⁶、ロシア軍指導部が遅らせた結果、1992年6月の時点でポーランドには依然北部軍管区の部隊2万人が駐留していた⁶⁷。最後のロシア軍部隊がポーランドから撤退したのは1993年9月17日であり、第二次世界大戦の開戦により赤軍がポーランド東部に侵略してからちょうど54年目となる日であった⁶⁸。

北西軍管区（NWGF）は、バルト3国とカーリーニングラード周辺のロシアの

⁶¹ IISS, *The Military Balance 1990-1991*, p. 39; Range, “Neue Töne von der Moldau”, p. 40.

⁶² Tomek, *Gemeinsame Übungen*, p. 117.

⁶³ Pejčoch, “Kernwaffenträger in der tschechoslowakischen Armee”, pp. 153-154; Range, “Neue Töne von der Moldau”, p. 40; Sieber, “Die Tschechoslowakische Volksarmee”, p. 78.

⁶⁴ Cf. Hammerich, “Die geplante Verteidigung der bayrischen Alpen”, pp. 252-260.

⁶⁵ IISS, *The Military Balance 1990-1991*, p. 39; “Der Tag an dem die Sowjets Polen verließen”. *Deutsche Welle* of 17 Sep 2018.

⁶⁶ Gießmann, “Aufbruch zu alten Mythen?”, p. 197.

⁶⁷ IISS, *The Military Balance 1992-1993*, p. 98.

⁶⁸ “Der Tag an dem die Sowjets Polen verließen”. *Deutsche Welle* of 17 Sep 2018.

飛び地から構成されていた。カーリーニングランド地区自体がヨーロッパの安全保障に少なからぬ脅威をもたらしていた。1992年の時点で、2個戦車師団、2個機械化狙撃師団、1個砲兵師団、1個空挺旅団、1個防空旅団、核弾頭搭載戦術ミサイルを配備した2個旅団、1個戦闘ヘリコプター連隊とバルト艦隊司令部が駐留していた⁶⁹。加えて、ドイツ、ポーランド、バルト3国から撤退したロシア軍の編成がカーリーニングラードに再展開され、同地域における軍事プレゼンスを一層高めていた⁷⁰。特にリトアニアとポーランドは、近隣におけるロシア軍のプレゼンスに脅威を感じており⁷¹、ジャーナリストのピーター・スクール＝ラトゥールは、「ロシアの鉄拳が首元にある」と形容した。1992年、旧ケーニヒスベルク（現在のカーリーニングラード）周辺には約50万人の兵力が展開されていた⁷²。

中央ヨーロッパ諸国からのロシア軍撤退が続く中、戦争コンセプトは大きく変化した。攻撃行動・領土の占領を志向する優勢な通常戦力によるドイツと西ヨーロッパの存立に関わる軍事的脅威はもはやなくなった。しかし、カーリーニングラード軍管区への追加部隊の駐屯により、戦略環境における安全保障への脅威が増大した。新たな東側の境界に沿った軍事プレゼンスの拡大は、特にポーランドにとって安全保障上の懸念を生み出した⁷³。1992年1月29日、ポーランドのヤン・オルシェウスキー首相は、インタビューの中で、「我々の東側の国境が特に懸念される」と明言した⁷⁴。1992年3月22日から24日にかけてのシュトルテンベルク元国防相のワルシャワ訪問に際し、ポーランド国防省は「東方からの劇的な危険」を踏まえて、装備を要請した⁷⁵。共同記者会見において、ポーランドのヤン・パリー国防相は、ポーランドは、「旧ソ連における情勢不安による脅威にさらされた」場合にドイツからの支援を期待しており、「困難な場合において何らかの協力が可能である」と期待していると述べた⁷⁶。西側の勢力圏におけるロシアに

⁶⁹ IISS, *The Military Balance 1992-1993*, p. 96, 98.

⁷⁰ Krohn, *Eine neue Sicherheitspolitik*, p. 94; Range, "Zwischen Memel und Masuren", p. 108.

⁷¹ 同上。

⁷² Scholl-Latour, *Eine Welt in Auflösung*, p. 265.

⁷³ Gießmann, "Aufbruch zu alten Mythen?", p. 197.

⁷⁴ 同上、198頁。

⁷⁵ 同上。

⁷⁶ "Polen rechnet auf deutschen Schutz". *Neues Deutschland* of 25 March 1992.

よる扇動を踏まえると、妥当な要請であった。

6. 安定した不安定性—中央・東ヨーロッパにおけるロシアの外交政策⁷⁷

ソ連の解体後、東・中央ヨーロッパ地域における影響力の維持と強化は、引き続きロシアの外交政策の主たる目的であった。ロシアは西方の「近隣諸外国」を利益圏、戦略的緩衝地帯とみなしており、この地域の外部境界で安全保障を実行する意思があった⁷⁸。1991年12月、バルト3国を除く東ヨーロッパの全ての旧ソビエト共和国が独立国家共同体（CIS）に加盟した。新たな民主主義国家が独自の政治的利益を追求（例：NATOやEUへの加盟）して、西側の利益圏に入ることのないように、ロシアは安全保障政策の面でCIS諸国をより強固に自国につなぎ留めようと試みた⁷⁹。

西方の近隣諸国の領土内に少数派として暮らしていた2,500万人のロシア系住民が⁸⁰、ロシアが対外的影響力を行使するための更なる政治的手段となった。新たな国々にとって、ロシア系住民の問題はますます困難な国内問題となった。というのも、ロシアは新たな国境の外に暮らす同胞を保護する責任があると感じており、これらの国々に対し、在外ロシア人に自国の市民権に加え、ロシアの市民権を与える規則を強制しようと試みるようになったためだ。そうすることで、ロシアはこれらの国々に暮らす自国民のために介入することが正当化されると感じていた。エリツィン大統領は、在外ロシア人の保護をロシアの外交政策の最も重要な任務であると公言した⁸¹。ロシアが軍事的手段を通じてこの点を重視する意思があるということは、1992年6月5日付けの同国日刊紙イズベスチヤに掲載されたパーヴェル・グラチョフ国防相の発言要旨において確認された。同相は、

⁷⁷ 中央ヨーロッパにはバルト3国も含まれるが、定義によっては中央ヨーロッパとも東ヨーロッパとも区分される。

⁷⁸ 西方の「近隣諸国」のどの国境内がロシアの勢力圏に含まれるのかは不明である。

⁷⁹ Rahr, "Russland in Europa", pp. 122, 128-131; Wettig, "Rußland/GUS", p. 66, 69.

⁸⁰ 「ロシア国外に暮らす2,500万人のロシア人」は、1990年代前半当時のCIS諸国全体のものであり、中央・東ヨーロッパ諸国に限るものではない。

⁸¹ Rahr, "Russland in Europa", p. 123, 131; Wettig, "Rußland/GUS", pp. 51-52.

「全ての地域におけるロシア人の名誉と尊厳に懸けて、侵害行為には〔中略〕軍の派遣まで含めた最も断固とした手段で対応する〔以下略〕」と警告した⁸²。1992年5月の軍事ドクトリン案では、ロシア軍に対し、旧ソ連のいかなる場所であっても、少数派の権利が侵害された場合にはその権利を保護するために介入する全般的な権限を与えており、グラチョフ国防相の脅しが単なるレトリックではないことを示した。この条項は後の版からは削除されたものの、ロシアの編成の機動性の高さや運用能力の迅速さは従前同様このような作戦において重要な基準であった⁸³。

軍事力を誇示し、領土の喪失を覆すために影響力を行使するもう一つの措置として、1992年夏の沿ドニエストル紛争の例にあるように、ロシアは国内紛争において一方を支持した。ロシア系少数派を支援するためにアレクサンドル・レベジ第14軍司令官が干渉した結果、ドニエストル地域がモルドバから分離することになった。ロシア軍の司令官は独自行動を起こそうとすることが多いため、レベジが自身の判断で動いたのか、ロシア政府からの命令で動いたのかは議論の余地がある。そのような曖昧性は、ロシアの指導部の作戦構想に非常によく整合していた。そのような展開を自らに有利な方向に利用、場合によっては支持する一方で、もっともらしく否定することもできたためである⁸⁴。この視点は、レベジによる介入の数週間前に公表されたロシアの軍事ドクトリン案にも反映されており、「ロシア国外であっても、ロシア市民又は民族的若しくは文化的にロシアとつながりのある人々の権利及び利益を擁護すること」⁸⁵が軍の任務に含まれていた。その場にいる部隊は危険にさらされたロシア系少数派を保護する軍としての役割を果たしているという口実によって、ロシアは自国の目的を実現することができた。国際法に違反するレベジ中將による介入の結果、ルーマニアとの統一という選択肢が阻止され、モルドバはCISに再加入することになった⁸⁶。

ソ連崩壊後における西方の近隣諸国との国境係争も、同様に厄介で、紛争を

⁸² Cf. Holden, "Ein gespanntes Verhältnis", p. 144.

⁸³ 同上、12頁。

⁸⁴ Wettig, "Rußland/GUS", p. 52; Gießmann/Schlichting, "Schwierige Nachbarschaft", p. 130.

⁸⁵ Cf. Hagena, "Russische Streitkräfte", p. 675.

⁸⁶ Wettig, "Rußland/GUS", p. 52.

伴うものであった。一例として挙げられるのがロシア・ウクライナ間の係争であり、武力紛争やウクライナ解体につながる可能性が大いにあるものだった。国境を覆そうとするロシア側の活動に扇動され、ロシア系住民が過半数を占めるウクライナ東部と南部の人々がウクライナを見捨て、ロシア政府の支援を得て、ロシアに帰化する可能性があるという現実の危険があった。このような分離活動は、ウクライナの大部分を不安定化させ、国家秩序を揺るがしただけでなく、武力紛争をも引き起こす恐れがあった。ロシアはウクライナとの国境を完全には承認していないため、この危険は引き続き存在している。さらに、ロシアにおける強力な政治勢力がクリミア半島の領有権を主張し、「母国」への編入に向けた現地の取組を支援した。ウクライナとの紛争は、東ヨーロッパにおける国際的な不安定化の新たな例であり、その影響は1990年代初期には予見し得なかったものである⁸⁷。

旧ソ連軍の解体もまた、1992年から1993年、そしてその後の国防政策において非常に機微な問題であった。戦略核兵器の配備、指揮、統制権や、旧ソ連の通常戦力の配分をめぐる、ロシアとその他の継承国家との間で係争が生じた⁸⁸。黒海艦隊の分割をめぐるロシア・ウクライナ間の係争は、またしてもこの典型的な例である。ウクライナは核兵器を搭載していない艦艇の一部について所有権を主張した。係争を沈静化させ、エスカレーションを阻止するために、双方はまず1992年6月に同艦隊を共同指揮下に置くことで合意し、確定的な分割を1995年まで延期した。長期的には、ウクライナはその要求を維持した⁸⁹。

戦略核兵器の処分も同様に厄介かつ危険であった。ウクライナとベラルーシからロシア領への核兵器の引揚げは、当初1994年末までに完了する予定であったが、CIS設立文書の記述が曖昧であったため、その間核兵器がどの国に属するのかが不明であった。両国は異なる道を進んだ。ベラルーシは同国に配備されている核兵器はロシアが所有するものであると認めたが、ウクライナは同国内に配備されている核兵器の戦略的統制の保有を主張し、ロシアによる領土権の主張、

⁸⁷ Wettig, "Rußland/GUS", p. 52, 56, 52; Gießmann/Schlichting, "Schwierige Nachbarschaft", p. 125.

⁸⁸ *Die Sowjetunion 1953-1991*, p. 36.

⁸⁹ Gießmann/Schlichting, "Schwierige Nachbarschaft", p. 125; Wettig, "Rußland/GUS", p. 63; Holden, "Ein gespanntes Verhältnis", p. 142.

恐喝、攻撃の場合、核兵器の問題を利用して西側とロシアの双方から借款と広範な安全保障上の保証を得ようとしていた⁹⁰。

ロシアによる扇動と侵略を背景に、特に新たな主権国家としてのウクライナが、自律的な軍隊を構築することに関心を持ち、ソ連解体後に自国の軍隊を設立するために同国内に駐留する全ての部隊を同国の指揮下に置いたのは無理もない⁹¹。他の継承国家では、1992年から1993年にかけて、自国の軍隊の増強ははるかにゆっくりと進められた。これはロシア国外に駐留するロシア軍の地位と、これらの国々におけるロシア軍の行為（対モルドバやバルト3国）が主な原因である⁹²。

1990年代初頭、ロシアとバルト3国であるエストニアとラトビアもまた、深刻な緊張関係にあった。緊張関係は、国境係争やロシア軍の速やかな撤退要求（当初1991年12月に撤退を開始することが約束されていた）をめぐる生じた。しかし、ロシアとの係争のため、撤退は一時的に中断された。状況を強調するために、両国政府は国連を頼りにした。ところが、リトアニアとは異なり、エストニアとラトビアは法的拘束力のある撤退合意を結んでいなかった。一方ロシアは法令に基づく自軍の撤退を両国に暮らすロシア系少数派をめぐる要求と結び付け⁹³、両国がこれらの要求を受け入れない場合、部隊の配置転換を7年から8年遅らせると暗に示唆した。さらに、ロシア軍の軍事行動がバルト3国における係争を悪化させた。1992年だけでも、392回もの領空侵犯がラトビアに対して行われたと報じられている⁹⁴。

1990年代前半、西側との国境におけるロシアの大国政治は、ヨーロッパ共同体に対する新たな課題となり、その結果、ドイツの安全保障政策に対するリス

⁹⁰ Holden, "Ein gespanntes Verhältnis", p. 142.

⁹¹ 同上、138頁。Wettig, "Rußland/GUS", p. 50; Manilow, "Nationale oder kollektive Sicherheit?", pp. 91-92.

⁹² Holden, "Ein gespanntes Verhältnis", p. 143.

⁹³ 1993年の時点で、エストニア住民の約40%とラトビア住民の48%が他国の国籍を有しており、その大半がロシア系住民であった。Gießmann/Schlichting, "Schwierige Nachbarschaft", p. 133.

⁹⁴ 同上。Gießmann, "Aufbruch zu alten Mythen?", pp. 201-202; Cf. Range, "Hansische Hoffnungen", pp. 63-64, 66-67.

クとなった。中央・東ヨーロッパの独立したばかりの国のみならず、ドイツもロシアの大国的レトリック、旧ソ連諸国への内政干渉、介入をめぐるロシアの曖昧な政策により、ますます脅威を感じるようになった。ドイツは旧ソ連領内（コーカサス諸国・モルドバ国内）における武力紛争について、重火器の使用を含め、懸念を深めていた。したがって、NATOの東方拡大は、ヨーロッパの安全保障体制を再構築する上で最も喫緊の問題の一つとなった⁹⁵。

7. NATOの戦略的ハブとしてのドイツ

MC317に基づき、NATOによる中央戦域の総合防衛については二つの基本的オプションがあった。その一つは、ドイツ領土に対する直接の戦略的攻撃や全面戦争に対する防衛、すなわちドイツを「戦闘地域」とするものである。地政学的要素によるものの、テューリンゲンの森の北方と南方に10個師団ずつ、そして作戦予備として更に5個から10個師団が必要であった。そのため、敵による攻撃の戦闘力集中地点によっては、機動戦では最大30個師団を運用することになる⁹⁶。

しかし、ドイツの防衛が必要になるのは、烈度の高い戦争における戦略的な領土の占領の場合である（その場合に限られるかもしれない）。変化した安全保障情勢を踏まえ、ドイツ連邦軍の指導部は、1992年夏の時点で、中央戦域に対する軍事侵略のリスクは当面の間存在しないと見込んでいた⁹⁷。作戦が可能になる

⁹⁵ Rahr, Alexander, "Russland in Europa", p. 129; Presse- und Informationsamt der Bundesregierung: Bulletin Nr. 83, p. 806; BArch-MA, BH 7-2/ 1306, Annex B to FÜ H VI 2 Az 09-10-80 of 02.12.1991, FÜ S III 2/ FÜ S III 1, Militärpolitische und -strategische Vorgaben und konzeptionelle Folgerungen für die Bundeswehr, 21.11.1991, pp. 6-7.

⁹⁶ BArch-MA, BH 1/27987, Annex 1 to FÜ H VI 2, Ableitung des V-Umfangs des Heeres, 25.11.1993, p. 2, 10-11; BArch-MA, BH 1/27987, FÜ H III 1, LVE InspH „Reduzierung V-Umfang Heer“ on 06 December 1993, Reduzierung V-Umfang aus militärpolitischer Sicht, 30.11.1993, p. 7.

⁹⁷ BArch-MA, BW 2/28203, FÜ S VI 3, Az 09-10-00, Konzeptioneller Grundkurs (Entwurf), 30.06.1992, p. 6.

のは、恐らく1年を超えるであろう事前の警告時間の後になってであった⁹⁸。しかし、戦略環境の安定化は、1990年代に入ってもしばらくは未解決の問題であった⁹⁹。さらに、中央・東ヨーロッパ諸国に対する侵略という潜在的危険も伴っていた。ナウマン連邦軍総監の見解では、ロシアの高い機動性を誇る10万人の即応部隊は、7日以内に準備が可能であり、ロシアに国境を接する地域における作戦に特に適していることから、ヨーロッパにとって緊急ではないものの、直接的なリスクであった¹⁰⁰。

中央ヨーロッパの総合的防衛能力を確保するため、MC317における二番目の極めて現実的な選択肢では、東隣のヴィシエグラード諸国が行った、自国の防衛をNATOに組み込むよう求めた要請を考慮している。このような条件下ではあるものの、ドイツは戦闘行為の主たる標的とならず、「戦略的ハブ」として、多数のNATO軍部隊の展開と移動、戦時受入国支援及び受入国支援を通じた補給において多大な貢献を行ったであろう。軍の動向の統制、渡河、輸送、作戦の自由度の確保及び防護も、NATOへの支援提供任務に含まれる。同時に、作戦の自由度の維持、地域防御・拠点防御、後方地域、機微な施設、通信手段の防護、憲兵任務と戦時展開等の各国の指揮下にある広範な地上任務を確保する必要が生じる¹⁰¹。

当時の陸軍総監ヘルゲ・ハンセン中将の見解では、1993年後半には、ロシアには基本的に三つのオプションがあった。①軍の均衡を通じた安定。②近隣諸

⁹⁸ BArch-MA, BM 1/15804, Fü S VI 3, Az 09-10-10, Planungsleitlinie 1994 für die Erstellung der Planungsvorschläge und des Bundeswehrplans 1994, 17.09.1992, p. 17; BArch-MA, BW 2/28202, Fü S V 1, Az 32-12-00, Unterrichtung MFR durch StAL Fü S V, 09.09.1992, p. 1.

⁹⁹ BArch-MA, BH 1/27987, Annex 1 to Fü H VI 2, Ableitung des V-Umfanges des Heeres, 25.11.1993, p. 2.

¹⁰⁰ "Planerisch nicht mehr zu steuern". *Rheinischer Merkur* of 02 July 1993.

¹⁰¹ BArch-MA, BH 1/27987, Annex 1 to Fü H VI 2, Ableitung des V-Umfanges des Heeres, 25.11.1993, p. 2, 4, 11-12; BArch-MA, BH 1/27987, Fü H III 1, LVE InspH „Reduzierung V-Umfang Heer“ on 06 December 1993, Reduzierung V-Umfang aus militärpolitischer Sicht, 30.11.1993, p. 7; BArch-MA, BH 1/27987, Fü H III 3, Ableitung des V-Umfanges, Erarbeitung konzeptioneller Überlegungen, 02.12.1993, p. 2; BArch-MA, BH 1/27987, Annex 2 to Fü H III 3, Eintrittswahrscheinlichkeit bestimmter Lagen, 02.12.1993, p. 1; BArch-MA, BH 1/28328, Fü H III 3, Az 10-28-00, Wahrnehmung nationaler Aufgaben im Heer, Informationsveranstaltung KdoBeh/Stäbe on 08. September 1993, 31.09.1993, p. 2.

国に対する作戦行動能力（「作戦オプション」）。③戦略的枠組みにおける領土占領能力（「戦略オプション」）。当時の状況を踏まえれば、ロシア軍には戦略的な領土占領能力はなかった¹⁰²。1993年11月時点の連邦軍総監部第2部によるリスク評価でも、ロシアが指揮する軍は「全ての近隣諸国・近隣地域に対する限定的なオプション」を実施する能力しかないと言われていた¹⁰³。同部による見解では、ロシアにとって戦略次元での攻撃オプションが利用可能となるのは、関連部隊の集団を新たに増強した後に限られた。このプロセスには数年を要し、入手できないリソースが必要であった¹⁰⁴。ハンセン中將によると、ロシア側の行動として最も蓋然性の高いオプションは作戦オプションであった。中將の見解では、この場合、現在と将来の脅威に十分対応し、作戦オプションから戦略オプションへの移行という最も危険な事象における再編成に十分な時間を確保するような、軍の増強のための防衛体制を整備することが必要であった¹⁰⁵。

このため、ドイツ陸軍にとって重要な任務は国家の領土の一体性の保護（又は国家主権の回復）と、ドイツ国外での運用が可能であり、ロシアによる近隣諸国への侵略の場合（作戦オプション）には、戦力集中地点における支援任務を含むNATOの展開地域としての役割を果たすような、作戦部隊によるNATOによる中央戦域の防衛への貢献という義務的な任務であった¹⁰⁶。連邦軍総監部第部はまた、現在及び今後数年間は「ドイツの領土を脅かすロシア軍による戦略攻撃能力」を想定していないことから、現在の国防は「戦略的ハブとしてのドイツ」

¹⁰² BArch-MA, BH 1/27987, FÜ H VI 3, Az 09-10-00, Durch InspH gebilligtes Protokoll des LVE V-Umfang am 06.12.1993, Reduzierung V-Umfang Heer in der Heeresstruktur 5 (N), 23.12.1993, p. 3.

¹⁰³ Cf. BArch-MA, BH 1/27987, FÜ H III 1, LVE InspH „Reduzierung V-Umfang Heer“ on 06 December 1993, Reduzierung V-Umfang aus militärpolitischer Sicht, 30.11.1993, p. 8.

¹⁰⁴ BArch-MA, BH 1/27987, FÜ H III 1, LVE InspH „Reduzierung V-Umfang Heer“ on 06 December 1993, Reduzierung V-Umfang aus militärpolitischer Sicht, 30.11.1993, p. 8; BArch-MA, BH 1/27987, FÜ H III 2, Ableitung des V-Umfanges, 05.12.1993, p. 2.

¹⁰⁵ BArch-MA, BH 1/27987, FÜ H VI 3, Az 09-10-00, Durch InspH gebilligtes Protokoll des LVE V-Umfang on 06 December 1993, Reduzierung V-Umfang Heer in der Heeresstruktur 5 (N), 23.12.1993, p. 3.

¹⁰⁶ BArch-MA, BH 1/27987, FÜ H III 1, LVE InspH „Reduzierung V-Umfang Heer“ on 06 December 1993, Reduzierung V-Umfang aus militärpolitischer Sicht, 30.11.1993, p. 8.

を確保することに専念することができると結論付けた¹⁰⁷。

陸軍幕僚監部第3部は、ドイツが作戦後方地域になった場合、特に旧東ドイツの新たな連邦州における貧弱なインフラを通じた25個から30個師団の展開と、場合によっては数個師団によるオーデル川の渡河が極めて重要になると評価した。全師団の同時展開は不可能なため、編成展開の調整が過小評価すべきでない課題となった。そのため、密度の高い後方地域は敵にとって相当高い軍事的関心の対象となり、敵によるミサイルを使用した空からの攻撃及び司令部に対する地上作戦又はテロリストによる擾乱攻撃から防護する必要が生じる可能性が高い。ドイツの8個師団全てが拡大国防作戦に参加した場合、航空・上陸攻撃を撃退しドイツ領土を守るために利用できる唯一運用可能な部隊は防衛管区司令部の限られた部隊のみとなる¹⁰⁸。

ヨーロッパにおける安全保障情勢の全般的な改善に伴い、MC317の範囲は1993年後半に再度見直された。改定後のMC317「欧州連合軍(ACE)戦力構成見直し(ACE Force Structure Review)」では、1995年以降、中央戦域の防衛に必要なのは30個から35個師団であり、ドイツの領土はNATOの戦略的ハブとして引き続き不可欠であるとされた¹⁰⁹。

8. 結論

ワルシャワ条約機構の解散と中央ヨーロッパで進行中の駐留軍撤退に伴い、戦略・作戦オプションは次第に消滅した。1992年中頃以降には、ロシア軍の残留部隊はもはやドイツの安全保障に対する存立に関わる脅威にはならなくなった。戦略的な領土占領の射程外では、ドイツはもはや戦闘地域の外部にあるとみなさ

¹⁰⁷ BArch-MA, BH 1/27987, FÜ H III 2, Ableitung des V-Umfanges, 05.12.1993, p. 2; BArch-MA, BH 1/27987, FÜ H III 1, LVE InspH „Reduzierung V-Umfang Heer“ on 06 December 1993, Reduzierung V-Umfang aus militärpolitischer Sicht, 30.11.1993, p. 8; BArch-MA, BH 1/27987, Annex 1 to FÜ H III 3, Eintrittswahrscheinlichkeit bestimmter Lagen, 02.12.1993, p. 2.

¹⁰⁸ BArch-MA, BH 1/27987, FÜ H III 3, Ableitung des V-Umfanges, Erarbeitung konzeptioneller Überlegungen, 02.12.1993, p. 3, 5.

¹⁰⁹ BArch-MA, BH 1/27987, Annex 1 to FÜ H VI 2, Ableitung des V-Umfanges des Heeres, 25.11.1993, pp. 12-14.

れた。戦略環境における新たなリスクは、西側の勢力圏におけるロシアの覇権的野心に関連して浮上した。その安全保障政策への含意は、今日でも関連性がある。状況次第では、NATOは1990年代にも東方の緩衝地帯の防衛に引きずり込まれる可能性があった。そのような場合、ドイツはNATO展開の戦略的ハブとして機能したであろう。このことは、現在の安全保障政策と交差する点とみなし得る。

7月1日のパネルディスカッションでは、参加者は1980年代の連邦軍の作戦思想と自己像が現在のそれとどの程度異なるかについて議論した。陸軍総監は明確な違いがあることを示唆した¹¹⁰。1990年代前半の脅威状況を見ると、こうした戦争に関する見解にははるかに戦略的な類似点がある。戦力、空間と時間という作戦の要素も同等である。

本稿の目的は、1990年代の連邦軍による戦争コンセプトを、NATOによる防衛の検討事項により強固に組み込むことを推奨することである。今日の作戦遂行に刺激を与えるのは、1980年代の境界近傍の静的防衛における「封じ込め」作戦の分析ではなく、1990年代の反撃部隊の集中による地域防御の概念における作戦の自由度という思想である。これまでのところ、この主題に対して歴史学者の視点に基づく学術的再評価は行われていない。

¹¹⁰ BMVg, Mediathek, Gespräche am Ehrenmal am 01 Jul 2021, Audio lecture by Lieutenant General Alfons Mais. URL: <<https://www.bmvg.de/de/mediathek/audio-vortrag-von-generalleutnant-alfons-mais-5104158>> (最終閲覧日：2021年7月13日)。

参考文献

Aussenpolitik der Bundesrepublik Deutschland. Dokumente von 1949 bis 1994. Issued on the occasion of the 125th anniversary of the German Foreign Office, Cologne 1995

Bange, Oliver, *Sicherheit und Staat. Die Bündnis- und Militärpolitik der DDR im internationalen Kontext 1969 bis 1990*, edited by Zentrum für Militärgeschichte und Sozialwissenschaften der Bundeswehr, Berlin 2017 (= Militärgeschichte der DDR, 25)

BMVg, Mediathek, Gespräche am Ehrenmal am 01 Jul 2021, Audio lecture by Lieutenant General Alfons Mais. URL: <<https://www.bmvg.de/de/mediathek/audio-vortrag-von-generalleutnant-alfons-mais-5104158>> (最終閲覧日: 2021年7月13日)

BMVg, Verteidigungspolitische Richtlinien für den Geschäftsbereich des Bundesministers der Verteidigung (VPR 1992) (Defence Policy Guidelines for the Area of Responsibility of the Federal Minister of Defence) Edited by FMOD, Bonn 26 Nov 1992

Bürgener, Axel, “GDP ade – Gedanken zur operativen Neuorientierung des Heeres”. In: *Truppenpraxis 1/1991*, pp. 38-41

“Der Tag an dem die Sowjets Polen verließen”. *Deutsche Welle* of 17 Sep 2018. ULR: <<https://www.dw.com/de/der-tag-an-dem-die-sowjets-polen-verlie%C3%9Fen/a-45516569>> (最終閲覧日: 2021年7月9日)

Die Sowjetunion 1953-1991. Information zur politischen Bildung, Nr. 236

Foertsch, Hartmut, “Der Abzug der russischen Streitkräfte aus Deutschland” In: *Vom Kalten Krieg zur deutschen Einheit. Analysen und Zeitzeugenberichte zur deutschen Militärgeschichte 1945 bis 1995*, edited by Militärgeschichtliches Forschungsamt, Munich 1995, pp. 463-471

Gießmann, Hans-Joachim, “Aufbruch zu alten Mythen? Sicherheitspolitik in Mittel-Osteuropa”. In: *Friedensgutachten 1992*, edited by Reinhard Mutz, Gert Krell and Heinz Wismann, Hamburg, Münster 1992, pp. 196-206

Gießmann, Hans-Joachim and Ursel Schlichting, “Schwierige Nachbarschaft: Politische Entwicklungen und Nationalitätenkonflikte in der GUS und Mittel-Osteuropa”. In: *Friedensgutachten 1993*. Edited by Gert Krell, Friedhelm Solms and Reinhard Mutz, Hamburg, Münster 1993, pp. 123-137

Gunold, Sascha, “Bilder vom sowjetischen Nuklearwaffenlager in Halle/Saale”. In: *ZMG* 01/2018, p. 28

Gunold, Sascha, “Schüsse in Altengrabow 1991. Sowjetische Wachposten beschießen Bundeswehrsoldaten”. In: *ZMG* 02/2017, pp. 14-17

Hagena, Hermann, “Russische Streitkräfte zwischen Agonie und Neuaufbau. Die Suche nach einer neuen Konzeption”. In: *Europäische Sicherheit* 12/1992, pp. 674-677

Hammerich, Helmut, “Die geplante Verteidigung der bayrischen Alpen im Kalten Krieg”. In: *Die Alpen im Kalten Krieg. Historischer Raum, Strategie und Sicherheitspolitik*. In cooperation between Landesverteidigungsakademie Wien and Militärgeschichtliches Forschungsamt, Potsdam, edited by Dieter Krüger and Felix Schneider, Munich 2012 (= Beiträge zur Militärgeschichte, 71), pp. 252-260

Hoffmann, Hans-Albert and Siegfried Stoff, *Sowjetische Truppen in Deutschland. Ihr Hauptquartier in Wünsdorf 1945-1994. Geschichte, Faken, Hintergründe*, 2nd expanded edition, Berlin 2017

Holden, Gerald, “Ein gespanntes Verhältnis: Die Entwicklung der Beziehungen zwischen Politik und Militär in Rußland”. In: *Friedensgutachten 1993*. Edited by Gert Krell, Friedhelm Solms and Reinhard Mutz, Hamburg, Münster 1993, pp. 138-149

Jarowinsky, Hanna, Penal discussion: Bundeswehr muss wieder „kaltstartfähig“ werden, 08 July 2021. URL: <<https://www.bmvg.de/de/aktuelles/podiumsdebatten/bundeswehr-muss-wieder-kaltstartfaehig-werden-5103566>> (最終閲覧日:2021年7月13日)

Klein, Friedhelm, “Dokumentation des Zeitzeugenforums „Deutsche Einheit und europäische Sicherheit – das Ende der NVA und die ‚Armee der Einheit‘. Militärhistoriker und Zeitzeugen im Gespräch”. In: *Armee ohne Zukunft. Das Ende der NVA und die deutsche Einheit. Zeitzeugenberichte und Dokumente*. On behalf of Militärgeschichtliches Forschungsamt edited by Hans Ehlert with cooperation from Hans-Joachim Beth, Berlin 2002 (=Militärgeschichte der DDR, 3)

Krohn, Axel, *Eine neue Sicherheitspolitik für den Ostseeraum. Perspektiven regionaler Rüstungskontrolle und Zusammenarbeit*, Opladen 1993 (= Kieler Beiträge zur Politik und Sozialwissenschaft, 7)

Manilow, Waleri, “Nationale oder kollektive Sicherheit? Armeen der GUS formieren sich für das Jahr 2000”. In: *IFDT 6/1993*, pp. 86-95

Meiers, Franz-Joseph, *Zu neuen Ufern? Die Deutsche Sicherheits- und Verteidigungspolitik in einer Welt des Wandels 1990-2000*, Paderborn [et al] 2006

Millotat, Christian, “Die operative Dimension im erweiterten Aufgabenspektrum. Operative Überlegungen für das deutsche Heer in der gegenwärtigen Sicherheitslage”. In: Schössler, Dietmar (ed.): *Die Entwicklung des Strategie- und Operationsbegriffs seit Clausewitz. Militärisch-wissenschaftliches Colloquium der Clausewitz-Gesellschaft e.V. am 6. und 7. April 1995 in Dresden*, Neubiberg 1997 (= Beiträge zur Sicherheitspolitik und Strategieforschung, 4), pp. 98-125

Panian, Reinhard, “Sie gehen als Freunde. Der Abzug der Westgruppe der Truppen (WGT) aus Deutschland – Eine Bilanz zur Halbzeit”. In: *Truppenpraxis* 03/1993, pp. 323-326

Pejčoch, Ivo, “Kernwaffenträger in der tschechoslowakischen Armee”. In: *Zwischen Bündnistreue und staatlichen Eigeninteressen. Die Streitkräfte der ČSSR 1968 bis 1990*. On behalf of Zentrum für Militärgeschichte und Sozialwissenschaften der Bundeswehr edited by Oliver Bange, Potsdam 2016 (= Potsdamer Schriften des Zentrums für Militärgeschichte und Sozialwissenschaften der Bundeswehr, 26), pp. 151-163

“Planerisch nicht mehr zu steuern”. *Rheinischer Merkur* of 02 July 1993

“Polen rechnet auf deutschen Schutz”. *Neues Deutschland* of 25 March 1992. URL: <<https://www.neues-deutschland.de/artikel/350959.polen-rechnet-auf-deutschen-schutz.html>> (最終閲覧日: 2021年7月9日)

Presse- und Informationsamt der Bundesregierung: Bulletin Nr. 83, 23 July 1992

Range, Clemens, “Hansische Hoffnungen. Neuorientierung der baltischen Staaten”. In: *IFDT* 2/1993, pp. 61-67

Range, Clemens, “Neue Töne von der Moldau, Die Verteidigungspolitik der CSFR”. In: *IFDT* 7/1992, pp. 38-43

Range, Clemens, “Zwischen Memel und Masuren. Ungewisse Zukunft für das nördliche Ostpreußen”. In: *IFDT* 6/1993, pp. 104-109

Rahr, Alexander, “Russland in Europa”. In: *Deutschlands neue Außenpolitik*, vol 2, pp. 121-136

Rühle, Michael, *Das neue Strategische Konzept der NATO und die politische Realität*, pp. 1-12. URL: <http://www.heeresgeschichtlichesmuseum.at/pdf_pool/publikationen/03_jb00_32.pdf> (最終閲覧日: 2021年7月9日)

Scholl-Latour, Peter, *Eine Welt in Auflösung. Vor den Trümmern der Neuen Friedensordnung*, Berlin 1993

Sieber, Karel, “Die Tschechoslowakische Volksarmee im Vereinten Kommando”. In: *Zwischen Bündnistreue und staatlichen Eigeninteresse. Die Streitkräfte der ČSSR 1968 bis 1990*. On behalf of Zentrum für Militärgeschichte und Sozialwissenschaften der Bundeswehr edited by Oliver Bange, Potsdam 2016 (= Potsdamer Schriften des Zentrums für Militärgeschichte und Sozialwissenschaften der Bundeswehr, 26), pp. 63-79

Summit Guide, Lisbon Summit, 19-20 November 2010, pp. 1-166. URL: <www.nato.int/lisbon2010/summit-guide-eng.pdf> (最終閲覧日: 2021年7月9日)

The Military Balance 1990-1991. Edited by the International Institute for Strategic Studies (IISS), London 1990

The Military Balance 1992-1993. Edited by the International Institute for Strategic Studies (IISS), London 1992

Tomek, Prokop, “Gemeinsame Übungen der Nationalen Volksarmee und der Tschechoslowakischen Volksarmee”. In: *Zwischen Bündnistreue und staatlichen Eigeninteressen. Die Streitkräfte der ČSSR 1968 bis 1990*. On behalf of Zentrum für Militärgeschichte und Sozialwissenschaften der Bundeswehr edited by Oliver Bange, Potsdam 2016 (= Potsdamer Schriften des Zentrums für Militärgeschichte und Sozialwissenschaften der Bundeswehr, 26), pp. 103-118

Wettig, Gerhard, “Rußland/GUS – Reform oder Restauration?” In: *Sicherheit und Frieden nach dem Ende des Ost-West-Konfliktes*. Edited by Mir A. Ferdowsi, Munich 1994 (= Bayerische Landeszentrale für politische Bildung, 37), pp. 45-72